

別添 4

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

安城市（区町村）地域公共交通計画の評価等結果（令和3年4月～令和4年3月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
公共交通全体の年間利用者数の増加 ・公共交通全体の年間利用者数 (2016年度1,446万人 →2022年度1,602万人) ・鉄道の年間利用者数 (2016年度1,363万人 →2022年度1,511万人) ・バスの年間利用者数 (2016年度83万人 →2022年度91万人)	①サービス水準に応じた運行 ②名鉄バス岡崎・安城線の維持・活性化 ③名鉄バス安城線の延伸検討 ④循環線の路線見直し ⑤あんくるバスのサービス改善 ⑥あんくるタクシーのサービス改善 ⑦公共交通の利用促進策	交通事業者提供資料	・2021年度の年間利用者数 公共交通全体：1,232万人 鉄道：1,165万人 バス：67万人 ・2019年度までは順調に推移していたが、2020年に新型コロナウイルスの影響により大きく落ち込み、2021年はやや回復したもの、目標は未達成 ・2020年の厳しい移動制限下においても、2019年度の7割程度の利用があり、現在の公共交通が生活に欠かせない移動手段として定着している	・新型コロナウイルス蔓延防止対策やワクチンの普及等に加えて、各種利用促進策の継続実施より利用者は回復傾向であるが、一方で生活様式の変化により、利用促進策を実施しなければこれ以上の回復は望めないという提言もある。この回復傾向を維持するために、コロナ対策情報等の発信や各種利用施策を継続実施するとともに、観光施策等との連携により新たな利用者を獲得することにより、公共交通の利用者回復を目指す	次期地域公共交通計画に反映
中学校区別の公共交通全体の不満割合の減少 ・公共交通全体の不満割合 (2017年度15.0～56.9% →2022年度現況値未満)	②名鉄バス岡崎・安城線の維持・活性化 ③名鉄バス安城線の延伸検討 ④循環線の路線見直し ⑤あんくるバスのサービス改善 ⑥あんくるタクシーのサービス改善	市民アンケート	・2022年度の不満割合：12.3～46.4% ・これまで実施した各種施策により、1地区を除き不満度が改善 ・増加した地区も3.4%と限定的で概ね不満が改善	・全体的な改善は図れたが、不満の高い地区もあり、地区の公共交通を担うバスや一般タクシーの不満解消に向けた施策を実施する ・不満が減少したが、「どちらともいえない」という回答割合が増加した。公共交通の利用状況が低い本市の状況を鑑み、公共交通を「自分ごと」として認識するため、地域との意見交換会や講師派遣等により意識の醸成を図る	次期地域公共交通計画に反映

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
乗継に関する項目の不満割合の減少 ・名鉄バス安城線の乗継に関する項目の不満割合 (2017年度27.8% →2022年度現況値未満 ・名鉄バス岡崎・安城線の乗継に関する項目の不満割合 (2017年度36.8% →2022年度現況値未満 ・あんくるバスの乗継に関する項目の不満割合 (2017年度43.5% →2022年度現況値未満	②名鉄バス岡崎・安城線の維持・活性化 ③名鉄バス安城線の延伸検討 ④循環線の路線見直し ⑤あんくるバスのサービス改善 ⑥あんくるタクシーのサービス改善 ⑦公共交通の利用促進策	バス利用者アンケート	・2021年度の乗継に関する不満割合 名鉄バス安城線：41.0% 名鉄バス岡崎安城線：21.1% あんくるバス：38.0% ・パターンダイヤ導入に伴うダイヤの見直しや、分かりやすい情報発信に努めたことにより、名鉄バス岡崎・安城線及びあんくるバスは目標を達成したが、名鉄バス安城線のみ未達成 ・名鉄バス安城線で乗継先のほとんどを占める鉄道との乗り継ぎダイヤは設定しており、R4.3より「CentX」による他公共交通との乗換案内サービスによる情報発信も実施しているが、未だ、「待ち時間」や「乗り継ぎ情報、乗り継ぎの分かりやすさ」の不満度が高い	・不満理由の一つとして、乗り継ぎに関する情報やサービス提供の不足が考えられることから、わかりやすい情報提供や便利なサービスの使い方等の周知・PRを行う	次期地域公共交通計画に反映
各拠点内及びデンパークの年間バス停利用者数の増加 ・JR安城駅の年間バス停利用者数 (2016年度141,635人 →2022年度146,100人) ・JR三河安城駅の年間バス停利用者数 (2016年度14,457人 →2022年度15,800人) ・名鉄新安城駅の年間バス停利用者数 (2016年度91,004人 →2022年度93,900人) ・名鉄桜井駅の年間バス停利用者数 (2016年度17,476人 →2022年度17,800人) ・デンパークの年間バス停利用者数 (2016年度6,745人 →2022年度7,400人)	①サービス水準に応じた運行 ②名鉄バス岡崎・安城線の維持・活性化 ③名鉄バス安城線の延伸検討 ④循環線の路線見直し ⑤あんくるバスのサービス改善 ⑥あんくるタクシーのサービス改善	交通事業者提供資料	・2021年度の各拠点及びデンパークの年間バス停利用者数 JR安城駅：107,666人 JR三河安城駅：16,678人 名鉄新安城駅：72,898人 名鉄桜井駅：13,643人 デンパーク：3,231人 ・2019年度までは順調に推移していたが、新型コロナウイルスの影響により2020年度に大きく落ち込み、2021年度はやや回復したものの目標は未達成 ・2018年度に実施したパターンダイヤ導入及び他路線との乗継を考慮したダイヤ改正によるサービス改善や、デンパークへの延伸により2019年度までは順調に推移しており、公共交通軸の維持・活性化は図られた	・新型コロナウイルス蔓延防止対策やワクチンの普及等に加えて、各種利用促進策の継続実施より利用者は回復傾向であるが、一方で生活様式の変化により、利用促進策を実施しなければこれ以上の回復は望めないという提言もある。この回復傾向を維持するために、コロナ対策情報等の発信や各種利用施策を継続実施するとともに、観光施策等との連携により新たな利用者を獲得することにより、公共交通の利用者回復を目指す	次期地域公共交通計画に反映

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
公共交通サービスの認知度の増加 ・公共交通サービスの認知度 (2017年度73.3% →2022年度現況値以上)	⑦公共交通の利用促進策	市民アンケート	・時刻表、バスマップ、バス活用ガイドによる情報発信や、夏休みの小中学生無料乗車券やきーぼー市への無料券配布による利用機会の創出、乗り方教室の実施による公共交通の使い方の周知・PRにより、認知度が上昇し、目標を達成	・公共交通の存在は認知度が高いが、実際に利用する情報（ダイヤや行ける場所等）の認知度は低いことから、バス活用ガイドや乗り方教室等により、利用するための情報の周知を図る	次期地域公共交通計画に反映
地域と行政が協働で取り組む利用促進策の実施件数 ・地域と行政が協働で取り組む利用促進策（新規施策のみ） (2017年度1件 →2022年度5件) ・（仮称）地域の交通を応援する会の立ち上げ (2017年度 なし →2022年度 新規立ち上げ)	⑦公共交通の利用促進策 ⑧（仮称）地域の交通を応援する会の立ち上げ	安城市資料	・2022年度までの地域と行政が協働で取り組む利用促進策の実施件数 利用促進策：5件 会の立ち上げ：未達成 ・公共交通を勉強するための資料配布、バスの乗り方教室、地域の集会での意見交換会等を実施し、目標を達成 ・地域との取り組みにより住民の意識の醸成を図り、移動も含めた地区の検討を行う可能性のある地区も見受けられたが、会の立ち上げには至っていない	・本市において、公共交通の利用者は低く、実際に利用するための情報の認知度も低い。町内会を中心とした地域ヒアリングや意見交換の継続や、地域の交通を学び、地域住民だけでなく、行政や交通事業者がそれぞれの役割や課題を共有するための場としての勉強会の開催等を支援することで住民の意識の醸成を図り、住民が主体となって公共交通を考える「（仮称）地域の交通を考える会」の立ち上げを目指す	次期地域公共交通計画に反映

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（○年○月～○年○月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。